

横浜行動計画 2019
横浜宣言 2019 の実施行動

TICAD はアフリカ開発に関する重要な課題を議論するプラットフォームであり、TICAD のパートナーであるアフリカ連合（AU）加盟国、日本、共催者、その他開発パートナー、民間セクターや市民社会がアフリカの未来の発展のために一堂に会するプロセスである。

横浜宣言 2019 は、TICAD 7 のテーマである「アフリカに躍進を！ひと、技術、イノベーション で。」とすることを確認する。また、横浜宣言 2019 は、TICAD7 の 3 つの柱である i) 「イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善」、ii) 「持続可能で強靱な社会の深化」、iii) 「平和と安定の強化」を後押しするものである。これらの各柱について、横浜宣言 2019 では、これまでの成果をたたえるとともに、残る課題に光を当て、更なる発展のために継続的な連携と行動を促進する。

TICAD7 で採択された横浜宣言 2019 の付属文書である横浜行動計画 2019 は、横浜宣言 2019 の 3 つの柱の重点分野を促進するため、TICAD パートナーによって実施されることが期待される行動を記載したものである。横浜行動計画 2019 は、進化し続ける文書（evolving document）であり、TICAD7 の後、TICAD パートナーによって随時更新される。

横浜行動計画 2019 は、以下の A から E までの内容で構成される。

A. 重点分野

横浜宣言 2019 の各柱のもとに、重点分野とそれに関連する AU のフラグシップ・イニシアティブが記載される。

B. 行動

各重点分野について、例示的な行動が記載される。これらの行動は、各重点分野及び AU のフラグシップ・イニシアティブの発展に貢献し、それらが各柱の進展に貢献する。なお、これら行動は、包括的なものでも網羅的なものでもなく、今後多くの行動が追記されうるが、焦点を絞った戦略的な方法で追記されるべきである。

C. アクター

TICAD の進捗は個々の、また、集団の行動に依拠するのであるから、全ての TICAD パートナーが貢献者となり得、マトリックスにアクターとして追記可能である。最終的には、AU 加盟国及びアフリカの諸機関と人々が最も重要なアクターであり、開発パートナーを含むその他のアクターはアフリカ側の取組を支援する。民間セクターについては、TICAD7 に参加する民間企業が追記可能であり、また TICAD7 への実際の参加・不参加に関わらずアフリカ諸国に複数の拠点を持つ民間企業も追記可能である。

D. 取組／イニシアティブ

記載された行動が成功裏に実施されるためには幅広い取組やイニシアティブを要する。アクターはそれぞれの専門領域に従い、複数の国を対象に実施したい幅広い取組及びイニシアティブを記載することができるが、本マトリックスの管理の観点から、個別のプロジェクトや特定国を対象としたプログラムの記載は避け、むしろまとまった行動を記載することとする。ここには、取組／イニシアティブの名称、あるいはその概要を、包括的に記載する。

民間の案件については、CSR 活動や特定国を対象としたプログラムを含め、B. 欄の行動に資する全てのプロジェクトを含めることができる。

また、新規及び既存の取組／イニシアティブを記載することもできる。但し、全ての取組／イニシアティブは、各アクターの責任のもとで実施されることが確実であり、財源の裏付けがあるものに限られる。財源の見通しが未検討の取組／イニシアティブについては、原則、記載することはできない。

E. 期待される成果

全てのTICADパートナーはそれぞれの専門領域において比較優位を利用して行動を実施する責任を負っており、同様に、進捗状況の報告とモニタリングについても責任を負う。各パートナーは、モニタリングシステムを通じ、どのような貢献を行ったかについて概略を記載するよう求められる。

いずれにせよ、TICAD パートナーは、TICAD 7 の目的達成に向けてどのような進捗があったのかを明確にするよう、できる限り追記することが推奨される。

TICAD7 では、マトリックスの書式及び A 欄の重点分野及び B 欄の行動のみが採択される。C 欄のアクター、D 欄の取組／イニシアティブ、及び E 欄の期待される成果については、2019 年 8 月 30 日時点では、共催者のみが記載したものである。

横浜行動計画 2019
横浜宣言 2019 の実施行動

我々は、TICAD パートナーが以下に掲載された行動に沿う形で、取組／イニシアティブを実施することを奨励する。この文書は、進化する文書 (evolving document) であり、TICAD パートナーは、自身の取組／イニシアティブを記載し、進捗状況について所定の項目にアップデートするよう奨励される。

(※1) , (※2) , (※3) は、同一の取組／イニシアティブであり、同じ人々を対象としている。

柱 I: イノベーションと民間セクターの関与を通じた経済構造転換の促進及びビジネス環境の改善				
A. 重点分野	B. 行動	C. アクター	D. 取組／イニシアティブ	E. 期待される成果
1.1 経済の多角化・産業化、競争力の促進。持続可能な資金調達慣行の確保 対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ: - アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の設立 - アフリカ・コモディティ戦略の策定 - アフリカ金融機関の設立 - アフリカのための科学技術イノベーション戦略 2024 (STISA 2024) の実施 - アフリカ宇宙戦略 - サイバー・セキュリティ - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028	a) デジタルインフラ、デジタル起業家精神、イノベーション及び開発のための宇宙の応用を含むデジタル経済を拡大する。	日本	デジタル公共財の構築支援	官民それぞれにおいて、イノベーションが促進される。
		日本	ピッチイベント (アフリカ・イノベーション・イニシアティブ)	アフリカ発スタートアップ企業の日本企業への紹介とマッチングが促進される。
		UN-OSAA 及び関連国連機関	デジタル統合のための対話と協力を強化するプラットフォームの支援及びアドボカシー	アフリカ諸国及びパートナーがデジタル統合の促進にコミットする。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応じる形での、デジタル経済への支援	デジタル経済プログラムの実施
	UNDP	アフリカ諸国及び AUC の要請に応じる形での、イノベーション、若者の人材育成及び起業家精神開発の支援	若者の雇用のためのデジタル・ソリューション及び起業家精神の促進のためのイニシアティブが実施される。	
	b) アフリカの生産性、産業化及び貿易政策を支援する。	日本	カイゼン・イニシアティブ、職業訓練センターやアフリカ開発銀行の信託基金等による技術支援を通じた能力強化 (※1)	イノベーションや農業、ブルーエコノミー等の分野において、産業多角化を支える人材が 14 万人育成される。

		UN-OSAA 及び関連 国連機関	AfCFTA 実施及びグローバル支援の ためのアドボカシー及び効果のモ ニタリング	AfCFTA を支持するアフリカメンバー 諸国，機関及びパートナーによるプロ ジェクトが実施されるとともに国連モ ニタリングメカニズムに報告される。
		世界銀行 グループ	アフリカ諸国及び AUC の要請に応 じる形での、AfCFTA への支援	AfCFTA を支援するプログラムの実施
		UNDP	貿易交渉，拡大，バリューチェー ン開発のための能力強化の支援	経済の多角化と貿易拡大プログラムが 実施される。
	c) 農業生産及び食料安全 保障を強化する。	日本	コメ増産イニシアティブ (CARD) (NEPAD 等の組織やパートナー国 との連携)	CARD パートナーの取組を通じ， 2030 年までにサブサハラ・アフリカ のコメ生産量が倍増(2,800 万 t→ 5,600 万 t)されると共に，品質が向上 する。
		日本	市場指向型農業振興アプローチ (SHEP)	小規模農民の収入増加のための支援が 行われる。
		日本	農業分野のイノベーションの推進	農業デジタル化基盤が構築され、先進 農業技術の導入が促進される。
		日本	農業専門家派遣	農業技術の改善及び必要な農業政策の 形成のために，経験豊かな専門家が日 本からアフリカ数カ国に派遣される。
		日本	グローバル・フードバリューチェ ーン構築支援	日本の民間セクターとの連携を通じ、 アフリカの農業・食品分野が発展す る。/ アフリカ農業開発のため、産官学の協 力が推進される。
		世界銀行 グループ	アフリカ諸国及び AUC の要請に応 える形での、農業と食料安全保障 への支援	農業と食料安全保障を強化するプログ ラムの実施

	d) アフリカのブルーエコノミーの発展を支援する。	日本	海洋安全保障・港湾機能強化・持続可能な水産資源利用強化に向けた人材育成	3年間で1,000名の人材が育成される。/ 海洋安全保障及び海上の安全が強化される。/ 港湾施設及び運営の向上が期待される。/ 海洋資源の持続可能な利用が確保される。
		日本	港湾整備・運営の支援	港湾施設及び運営の向上が期待される。
		日本	船舶及び関連機材の供与	水産業が発展し、IUU 漁業活動が減少する。/ 海洋安全保障及び海上の安全が強化される。
		日本	多層的な対話への貢献	インド洋委員会等の国際フォーラムへの参加により、多層的な対話が促進される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、ブルーエコノミーに関連するイニシアティブへの支援	ブルーエコノミーを支援するプログラムの実施
		UNDP	水ガバナンスと生態系管理を通じてアフリカの水資源を最適に活用するアフリカ諸国の能力強化を支援	水資源管理プログラムが実施される。
1.2 質の高いインフラ投資を通じた連結性と統合の強化	a) 経済回廊の建設及びその効果的な運営を促進する。	日本	「質の高いインフラ投資に関するG20 原則」を踏まえた質の高いインフラ投資の推進	三重点地域（東アフリカ北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長の環）の開発が、JICA の支援で完成したマスタープランに従って一層促進される。
対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ:		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、貿易・輸送回廊支援／	輸送回廊インフラ及び SAATM のプログラムの実施

<ul style="list-style-type: none"> - アフリカ航空輸送単一市場 (SAATM) の設立 - 統合高速鉄道ネットワーク - アフリカ地熱エネルギー資源開発 - グランド・インガ水力発電ダム計画の実施 - STISA 2024 の実施 - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028 			SAATM のための AUC 支援	
	b) 国境物流管理及び国境検問所に関連する当局の能力を向上させる。	日本	質の高いインフラ及び ICT ネットワークと郵便ネットワーク (UPU の取組等) を含む質の高いコミュニケーション・ネットワークの構築	アフリカ諸国間の連結性の向上により、社会的・経済的発展が加速される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、国境横断と貿易円滑化への支援	貿易円滑化プログラムの実施
	c) 「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」を実施するために協力する。	日本	アフリカ開発銀行との共同イニシアティブ (EPSA)	「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」に沿って、アフリカ開発銀行と日本の資金協力により質の高いインフラ投資が行われる。
		日本	持続可能な都市開発への支援	将来人口 1,000 万人級となる 4 都市で、持続可能なマスタープランが策定・推進される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」をアフリカ諸国が順守出来るよう支援	「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」に沿った世銀グループのインフラプログラムの実施
	d) 支払い可能な再生可能エネルギーへのアクセスを拡大する。	日本	オフグリッドエネルギーに係る支援/ 地熱発電を含む再生可能エネルギーに係る支援	アフリカのエネルギーアクセスが向上する。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、スケーリング・ソーラー・プログラム (Scaling Solar Program) を含めた再生可能エネルギーへの支援	再生可能エネルギープログラムの実施

		UNDP	アフリカ諸国からの要請に応える形で、農村部のエネルギープログラムの拡大を含む、再生可能エネルギープログラムの支援	再生可能エネルギープログラムが実施される。
<p>1.3 民間セクターの可能性の解放</p> <p>対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ:</p> <ul style="list-style-type: none"> - アフリカ経済年次フォーラムの立ち上げ - アフリカ金融機関の設立 - アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) の設立 - アフリカ・コモディティ戦略の策定 - アフリカのパスポートと人々の自由な移動 - STISA 2024 の実施 - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028 	a) さらなる民間投資を促進するため AU 加盟国のビジネス環境を改善する。	日本	二国間ビジネス環境改善委員会の設立	委員会が設立された7カ国においてビジネス環境が改善され、投資が促進される。
		日本	アフリカ開発銀行との共同イニシアティブ (EPSA)	投資環境改善のための協力案件が形成・実施される。
		日本	公的債務・リスク管理研修の実施	合計 30 カ国を対象に、公的債務・リスク管理状況向上を目的とした研修が実施される。
		日本	債務管理・マクロ経済政策アドバイザーの派遣	アドバイザーが派遣された国において、債務管理及びマクロ経済政策の向上に係る支援が行われる。
		日本	技術支援実施のための IMF・世銀の各信託基金への新たな資金拠出等	裨益国に対し、人材育成に向けた技術支援が提供される。
		世界銀行グループ	ビジネス環境調査の実施／アフリカ諸国の要請に応える形で、ビジネス環境改善への支援	ビジネス環境調査の実施／ビジネス環境改革の実施
		UNDP	アフリカの包括的な市場の育成プログラム	包括的なマーケットやパンアフリカを尊重したプラットフォームの拡大、そしてパートナーシップが強化される。
		b) 官対民及び民対民によるビジネス対話を強化する。	日本	アフリカビジネス協議会の設置

		日本	日アフリカ官民経済フォーラムの開催	第2回日アフリカ官民経済フォーラムが開催される。
		日本	アフリカ各国における官民インフラ会議の開催	将来の案件形成を念頭に官民インフラ会議をアフリカ各国において開催する。
		UN-OSAA 及び関連 国連機関	官民ビジネス対話のためのフォーラムへの支援/ 国連グローバルコンパクトの原則に 適応するアフリカにおけるビジネス のアドボカシー	アフリカビジネスが国連グローバルコンパクトの原則にコミットする。
		UNDP	ビジネスの包括的なそして新規企業を支援するエコシステム	革新的で創造性の豊かな解決策を推進するためのビジネスエコシステムの導入される。
c) 産業人材を拡大する。		日本	ABE イニシアティブ 3.0	日・アフリカビジネス推進に資する人材が6年間で3,000人育成される。
		日本	日本在住の ABE イニシアティブ研修生を含むアフリカ出身の留学生に対するフォローアップ支援	日本企業への就職支援が実施される。
		日本	We-Fi を通じた AFAWA に対する財政的貢献/ JICA による海外投融資	女性起業家のエンパワーメントが推進され、資本へのアクセスが向上する。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、人材育成支援	人材育成プログラムの実施
d) 中小零細企業を含む民間セクターの生産性及び能力強化を行う。		日本	JETRO スタートアップ連携促進デスク/ ピッチイベント/ 中小企業アフリカビジネス支援プラットフォーム/ プラットフォーム	アフリカ発スタートアップ企業の日本企業への紹介とマッチングが促進される。 / 中小企業を含む日本企業によるアフリカビジネスが多様化する。

			民間企業によるアフリカ起業家向けファンド	
		日本	JBIC のアフリカ貿易投資促進ファシリティ (FAITH) / JOGMEC によるリスクマネー供給機能の強化 / NEXI がアフリカ貿易保険機構やイスラム開発銀行等と連携し、輸入費用及びプロジェクト融資の100%をカバーする新スキームを構築	民間セクターによる対アフリカ貿易・投資が促進される。
		日本	カイゼン・イニシアティブ、職業訓練センターやアフリカ開発銀行の信託基金等による技術支援を通じた能力強化 (※2)	14万人が能力向上支援を受け、中小零細企業を含むアフリカの民間セクターの生産性や効率上がる。
		日本	日本国内の中小企業・SDGs ビジネスのアフリカ展開を推進 (中小企業アフリカビジネス支援プラットフォーム)	中小企業を含む日本の民間セクターのアフリカでのビジネスが促進される。
		日本	JICA とアフリカ開発銀行との覚書署名を踏まえたアフリカ向け海外投融資の促進	アフリカにおける民間セクターの活動及び投資が促進される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形で、民間セクターイニシアティブへの支援 / 「開発資金の最大化 (Maximizing Finance for Development)」の実施	民間セクター支援プログラムの実施 / 「開発資金の最大化 (Maximizing Finance for Development)」アプローチの適用
		UNDP	アグリビジネス納入業者支援のプログラム	アグリビジネス中小企業の生産管理が強化される。

柱 II: 持続可能で強靱な社会の深化				
A. 重点分野	B. 行動	C. アクター	D. 取組／イニシアティブ	E. 期待される成果
2.1 人的資本開発の支援及び SDGs 達成のための STI の活用 対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ: - STISA 2024 の実施 - アフリカ・バーチャル・E ユニバーシティ - サイバー・セキュリティ - 汎アフリカ・E ネットワーク (PAeN) - アフリカ宇宙戦略 - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028	a) 質の高い教育を強化し、あらゆるレベルでの STEM 教育の拡充を行う。	日本	理数科教育の拡充や学習環境の改善による質の高い教育の提供	300 万人の子どもたちに対する質の高い教育が提供される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形で、乳幼児期の子ども達の発達及び教育の支援	乳幼児期の子ども達の発達・基礎教育支援プログラムの実施
	b) 高等教育を支援するとともに、SDGs 達成のために STI を活用する。	日本	E-JUST 及びジョモ・ケニヤッタ農工大学への支援	5,000 人の STI (AI 含む) 高度人材が育成される。
		日本	E-JUST で学ぶアフリカの学生向け奨学金支給のためのエジプト及び日本による支援	150 名のアフリカの留学生が E-JUST で学ぶ機会を与えられる。
		日本	STI for SDGs を推進するためのアフリカとの国際共同研究及び国際機関等との連携	研究開発成果の社会実装・実用化が促進される。
		日本	ISS「きぼう」日本実験棟の利用機会の提供や、社会課題解決のための衛星データ活用支援を含む、超小型衛星の開発・運用・利活用を通じた人材育成	ICT 分野の人材が育成される。
		日本	国連大学を活用した大学院プログラム（アフリカ人学生含む）及び大学院生のアフリカ派遣等の人材育成プログラムの充実	SDGs を推進するグローバル人材が育成される。

		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、高等教育とアフリカ・センター・オブ・エクセレンス (CoE) の実施支援	高等教育プログラムの実施
	c) 職業訓練を促進し、女性と若者のサービスアクセスの増加と機会の拡大を図る。	日本	カイゼン・イニシアティブ、職業訓練センターやアフリカ開発銀行の信託基金等による技術支援を通じた能力強化 (※3)	女性や若者を含む14万人が訓練を受ける。
		日本	ジェンダーに基づく暴力根絶に取り組む各国の行政官等を招聘しての交流・研修事業の実施	ジェンダーに基づく暴力根絶に取り組む人材が育成される。
		日本	青少年・学生交流の強化	アフリカ及び日本の若者の相互理解が深まる。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、職業訓練への支援	職業訓練プログラムの実施
		UNDP	職業および技術分野におけるスキルと能力の向上	質の高い TIVET プログラムが実施される。
2.2 アフリカにおける UHC の加速化及び栄養改善 対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ: - 保健戦略の実施 - 性と生殖に関する権利のための大陸間政策枠組み (2016-2030) の運用 - アフリカ地域栄養戦略 2015-2025	a) プライマリーヘルスケア (基礎的な保健医療サービス) の向上, 強靱な保健システムを通じ, AU 加盟国の UHC を拡大し, 民間セクター, PPP 及びテクノロジーを活用する。	日本	プライマリーヘルスケア (基礎的な保健医療サービス) へのアクセスや衛生環境の改善/健康保険の普及等を通じた支払い可能な保健医療サービスの確保	300万人が裨益する。
		日本	研修等を通じた保健人材の強化	26,000人の保健人材が育成される。
		日本	民間セクターの関与等を通じたアフリカ健康構想	アフリカ健康構想の下, 民間企業の振興等を通じた協力の深化及びヘルスケア・ビジネスのため, 最初に選定された6つの国において MOC が実施される。

<ul style="list-style-type: none"> - 包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP) - アフリカ疾病予防管理センター (CDC) - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028 		日本	エイズ, 結核, マラリアの予防及び治療のための支援	約 50 万人のエイズ, 結核, マラリア患者の命が救われる。
		日本	ポリオを含む予防接種の普及	約 80 万人の子どもたちが予防接種を受ける。
		日本	NTD(顧みられない熱帯病)の撲滅のための研究開発の促進	NTD の予防及び治療が促進される。
		日本	公衆衛生上の危機及び緊急事態における備えと対応能力の強化	C F E 及び P E F への資金拠出等を含む財政的及び技術的な支援が提供される。
		日本	O I E と連携した人獣共通感染症への取り組み (日・O I E 協調プログラム)	人獣共通感染症に対する研究能力が向上し, コミュニティマネジメントをはじめとする感染症サーベイランスと対応能力が強化される。
		UN-OSAA 及び関連国連機関	アフリカにおける UHC のためのアドボカシー	アフリカの国々及び関連するパートナーが UHC にコミットする。
	世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、保健制度強化, 民間セクターの参画及びテクノロジーの活用支援	保健制度強化のためのプログラムの実施	
	b) 国内の資金動員, 及び PPP 等による, 持続可能な保健財政を強化する。	日本	「途上国における UHC ファイナンス強化の重要性に関する G 2 0 共通理解」の文書に基づく UHC の促進	持続可能な保健財政制度により UHC を支える保健システムが強化される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、国内資金動員を含めた保健財政への支援	保健財政プログラムの実施

	c) 子どもの発育障害及び全ての形態の栄養失調を減らすためのプログラムを実施する。	日本	食と栄養のアフリカ・イニシアティブ (IFNA) 等による、アフリカの5歳以下の子ども2億人の栄養状況改善への貢献/ 東京栄養サミット2020の開催	アフリカの子どもたちの栄養状況が改善される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、栄養分野への支援	栄養プログラムの実施
<p>2.3 気候変動による自然災害へのレジリエンスの強化及び持続可能で環境に優しい都市開発の促進</p> <p>対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 気候サービスのための世界的枠組 (GFCS) プログラム - アフリカ宇宙戦略 - ブルーエコノミー - アフリカ統合海洋戦略 (AIM 戦略 2050) - 災害リスク削減のためのアフリカ地域戦略 - 持続可能な土地・森林管理 - 野生動植物の違法搾取および違法取引と闘うアフリカ戦略 - アフリカ家畜開発戦略及び政策枠組 - アフリカにおける漁業及び養殖に関する政策枠組及び改革戦略 	a) 土地の劣化, 砂漠化, 及び森林減少を防止するため, 気候変動の緩和及び適応のための取組みを実施する。	日本	JICA-JAXA 熱帯林早期警戒システム (JJ-FAST)	アフリカ 43 カ国における森林環境変化が警戒・監視される。
		日本	専門家派遣、技術協力	森林及び土地管理が推進される。
		日本	干ばつや洪水に対処するための水資源管理支援	アフリカにおける水資源管理強化のための、ダムや灌漑施設の整備及び能力向上支援が行われる。
		UN-OSAA 及び関連国連機関	イベントの開催/関連文書の刊行	グローバルな意識を高め、本件に対する国際的な支援が動員される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、気候変動への緩和と適応に対する支援	気候変動の緩和と適応プログラムの実施
		UNDP	アフリカ諸国の要請に応える形での気候変動の緩和と適応プログラムの実施及び資金へのアクセスの支援	気候変動関連融資へのアクセスが確保され、気候変動緩和と適応プログラムが実施される。
		b) 災害リスクの削減及び管理のための取組を増進する。	日本	防災計画策定・改訂支援及び人材育成

<ul style="list-style-type: none"> - グレート・アフリカン・ミュージアム - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028 		日本	日・アフリカ官民防災セミナー	日本の防災政策，技術やノウハウが一体的に紹介され，防災における人材育成機会が提供される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、防災支援	防災プログラムの実施
		UNDP	アフリカ諸国の要請に応える形での災害への準備，対応，復旧，レジリエンスへの取り組み支援	災害リスク管理プログラムが実施される。
<p>c) 海洋プラスチックごみを削減するための取組みと行動等を通じ，廃棄物管理システムを向上させる。</p>		日本	アフリカきれいな街プラットフォーム（ACCP）／「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」／マリーン（MARINE）イニシアティブ	プラスチックごみを含む廃棄物の管理能力が強化される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、廃棄物管理の支援	廃棄物管理プログラムの実施

柱 III: 平和と安定の強化					
A. 重点分野	B. 行動	C. アクター	D. 取組 / イニシアティブ	E. 期待される成果	
3.1 平和と安定を促進するためのアフリカの取組支援 対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ: - 2020年までの紛争終結 (Silencing the Guns by 2020) - アフリカ・ガバナンス・アーキテクチャー (AGA) - アフリカ平和安全保障アーキテクチャー (APSA) - アフリカ人道機関 - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのための AU 戦略 2018-2028	a) AU と RECs によって合意された平和と安定のための取組を支援し、和平合意の効果的な実施を奨励する。	日本	AU や RECs が主導するアフリカの調停と仲裁に対する支援	「2020年までの紛争終結」イニシアティブの実現に向け貢献する。	
		UN-OSAA 及び関連国連機関	AU の「2020年までの紛争終結」イニシアティブの実現に向けた行動の支援及びアドボカシー	AU の「2020年までの紛争終結」イニシアティブに関する国連タスクフォースにより、このイニシアティブを支援するための活動が実施される。／アフリカ・ダイアログ・シリーズの期間中に国際社会が「2020年までの紛争終結」イニシアティブに対し、コミットメントが再度表明される。	
	b) 法の支配, グッドガバナンス, 国境管理・監視の向上のため, 中央政府, 地方政府, 警察及び司法機関における制度構築及び能力強化を促進する。		UNDP	クロスボーダー (国境を越えたアフリカ) サヘル、アフリカの角への支援	アフリカ国境地域の広範囲に関する知識を生かしたノウハウ、開発モデルが実施される。
			日本	選挙, 行政システム等の制度設計・向上に対する支援	安定的で信頼される制度が構築され, ガバナンスが強化される。
			日本	国連平和構築基金を通じた平和構築支援及び技術協力支援	紛争予防・「平和の持続」に向けた制度構築・人造りが支援される。
			日本	司法・行政・治安維持等の分野を担う人材育成	60,000 人の人材が育成される。
			日本	AALCO との協力の下で国際法研修を実施	国際法分野の能力構築が強化される。
			日本	治安関連機材 (X 線装置等含む) 等の提供	国境管理を含む治安維持能力が向上される。

		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、ガバナンス支援	ガバナンス強化プログラムの実施
		UNDP	アフリカ連合が締結した条約実施に向けた取り組み支援（人権、若者、マプト議定書、民主主義、良き統治、選挙支援、子供の人権擁護、腐敗防止など）	国家や人の能力支援を通しアフリカ連合が締結した条約の実施体制強化が改良される。
	c) 平和の維持と紛争予防のための地域機関の能力強化を促進し、AU加盟国の平和維持活動への軍隊による貢献を支援する。	日本	15カ国に所在するPKO訓練センターへの支援／ 国連三角パートナーシップ・プロジェクトの枠組の下での国連PKO支援部隊早期展開プロジェクトの実施	平和維持活動に従事する人材の能力構築及び紛争予防が強化される。
<p>3.2 人道・開発・平和のネクサスを強化する。</p> <p>対応する AU フラッグシップ・イニシアティブ:</p> <ul style="list-style-type: none"> - アフリカのパスポートと人々の自由な移動 - 2020年までの紛争終結 (Silencing the Guns by 2020) - ジェンダーの平等及び女性のエンパワーメントのためのAU戦略2018-2028 - アフリカ・ガバナンス・アーキテクチャー (AGA) 	a) 障がい者、高齢者、紛争下の人々を含む最も脆弱な人々に人道及び開発支援を提供する。	日本	人道と開発のネクサスを念頭に置いた、難民・避難民及び受け入れコミュニティに対する緊急・人道支援及び自立支援	食料、緊急物資、水・衛生、保健、保護等の緊急人道支援及び教育や、雇用促進、保健医療、コミュニティ・インフラ等の長期的な自立支援が提供される。
		UN-OSAA及び関連国連機関	イベントの開催／ 関連文書の刊行	グローバルな意識を高め、本件に対する国際的な支援が動員される。
		世界銀行グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、人道と開発の連携（ネクサス）支援	人道支援から開発支援への移行を支援するプログラムの実施
		UNDP	チャド湖の安定化支援	チャド湖の強化、安定化支援が実施される。
		b) 避難民と受け入れコミュニティの統合及び発展を支援する。	日本	市民社会・地域コミュニティの取組の後押し／ 若者の雇用創出／ 若者の雇用のための職業訓練

		UN-OSAA 及び関連 国連機関	イベントの開催/関連文書の刊行	グローバルな意識を高め、本件に対する国際的な支援が動員される。
		世界銀行 グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、避難民及び受入れコミュニティ支援	避難民及び受入れコミュニティを支援するプログラムの実施
		UNDP	アフリカの地域機構（IGAD）を支援し、アフリカの角における人道支援と開発のネクサス、ジェンダー、障がい者支援実施を目指す。	アフリカ広域範囲における人道支援と開発のネクサスに向けた取り組みの体制強化される。
	c)過激主義，テロリズム，暴力的過激主義，武器の拡散と違法売買を含む国際組織犯罪を解決するための対話，情報交換及び協力を強化する。	日本	司法分野における対話促進	第14回国連犯罪防止刑事司法会議（京都 कांग्रेस）を通じて司法分野における連携が強化される。
		UN-OSAA 及び関連 国連機関	イベントの開催/関連文書の刊行	紛争の根本原因に対するグローバルな意識を高め、開発と平和構築のための国際的な支援が動員される。
		世界銀行 グループ	アフリカ諸国の要請に応える形での、過激主義の抑制を目指した経済機会増加のための支援	特に若者向けの経済機会を増やすためのプログラムの実施
		UNDP	過激派防止に向けたアフリカ連合の取り組み支援	過激派防止に向けた広域範囲の取り組み支援の強化、ベストプラクティスの促進や能力強化が行われる。